

提言書



令和5年（2023年）12月10日
気候市民会議つくば2023

移動・まちづくり

ビジョン	取組/施策	採否	提言	支持率	支持強度
歩いて暮らせる	取組	○	徒歩や自転車等を応援するために、事業者は、徒歩や自転車等のゼロカーボン移動にポイント（商品券など）を与える	91%	2.09
歩いて暮らせる	取組	○	事業者は、移動距離や歩数に応じてポイントなどを与えるしくみをアプリで作る	81%	1.77
歩いて暮らせる	施策	○	歩きを応援するために、市は、歩きやゼロカーボン移動にポイントを与える	88%	1.93
歩いて暮らせる	施策	○	歩きやすくするために、市は、広く安全な歩行者空間（ベンチ・雨よけ・歩きやすい素材や遊歩道）を整備・拡充する	95%	2.37
歩いて暮らせる	施策	○	天候に左右されず徒歩・自転車移動ができるように、市は、屋根付き道路等の雨を防げるものの整備を行う	86%	2.12
歩いて暮らせる	施策	○	市は、2123（歩き・自転車の屋根付き道路等）のモデル地区を整備する	84%	1.93
歩いて暮らせる	施策	○	徒歩・自転車移動ができるように、市は、屋根や木などで日陰をつくる	91%	2.14
自転車が便利	取組	○	自転車移動を増やすために、事業者や地域・自治会は、（電動・非電動問わず）レンタサイクルを増やす	93%	2.07
自転車が便利	施策	○	自転車が快適に走れるように、広く安全で見てわかりやすい自転車専用レーンを設置する	88%	2.26
公共交通が便利	取組	○	バスの利便性を高くするために、事業者は、GPSを導入しバスの経路と遅延などがわかるアプリを作成する	93%	2.42
公共交通が便利	取組	○	市民は、アプリを使ってバスの動きを把握できるようにする	93%	2.30
公共交通が便利	施策	○	多くの市民が公共交通機関を利用しやすくなるように、公共交通やバス停へアクセスしやすいまちづくりをする	93%	2.37
公共交通が便利	施策	○	バスの本数と停留所を増やし値段を安くするために、市（県・国）は、助成金を出す	86%	2.00
公共交通が便利	施策	○	バスを利用しやすくするために、市や事業者は、バスの経路・遅延・位置情報などを分かりやすくするしくみ（交通アプリやバス停表示）を入れる	98%	2.65
公共交通が便利	施策	○	免許返納とバスとタクシーの利用を促すために、高齢者・未就学児・土日祝日限定利用者にバスとタクシーの無料券を渡す	86%	1.88
公共交通が便利	施策	○	バスやタクシーの自動運転を実現するために、市は、モデル地区を定め開発を進める	86%	1.95
公共交通が便利	施策	○	市は、自動運転（AI搭載）循環バスを導入する	91%	2.07
電化・再エネが進んでいる	施策	○	電気自動車等を利用しやすくするために、ガソリンスタンドやコンビニなど生活上利用しやすい場所にEV充電器を普及させる	91%	2.19
電化・再エネが進んでいる	施策	○	電気自動車を増やすために、市（県・国）は、充電器整備に補助金を出す	91%	1.95
電化・再エネが進んでいる	施策	○	電気自動車を普及させるために、市（県・国）は、電気自動車の税金をなくす	86%	1.81
電化・再エネが進んでいる	施策	○	電気自動車を普及させるために、電気自動車を持つ際の補助金や減税のメリットをより広く知らせる	93%	2.21
電化・再エネが進んでいる	施策	○	水素自動車を利用しやすくするために、水素ステーションを普及させる	91%	1.98
緑が多い	取組	○	外で涼めるように、日陰のできる街路樹や緑地などを増やす	93%	2.40
緑が多い	取組	○	商業施設は、グリーン化を進める	95%	2.42
その他	取組	○	道路混雑緩和のために、事業者は、土日休みだけでない多様な働き方を進める	86%	2.14
その他	施策	○	渋滞緩和とエコドライブ促進のために、警察は、信号機の制御にAIを活用する	91%	1.98

住まい・建物

ビジョン	取組/施策	採否	提言	支持率	支持強度
断熱性能が高い	取組	○	市民や事業者は、既築建物の断熱改修を進める	95%	1.98
断熱性能が高い	取組	○	事業者は、建物を建てる際にはBELS（建築物省エネルギー性能表示制度）の高い基準を満たす	98%	2.12
断熱性能が高い	施策	○	ゼロカーボン実証実験のために、市は、ゼロカーボンのモデルとなる市営住宅や施設をつくる	88%	2.00
断熱性能が高い	施策	○	省エネ改修への理解を進めるために、市は、空き家をモデル的に改修して、その情報を公開する	88%	1.88
断熱性能が高い	施策	○	国（県・市）は、省エネランクに応じた断熱改修に補助金を出す	86%	2.09
太陽光パネル・蓄電池が普及している	取組	○	市民や事業者は、建築物を建築するときは、積極的に太陽光パネルを設置する	84%	1.91
太陽光パネル・蓄電池が普及している	施策	○	国（県・市）は、太陽光パネル設置・蓄電池設置に補助金を出す	84%	1.98
太陽光パネル・蓄電池が普及している	施策	○	太陽光パネルを市民や事業者が安心して設置するために、市は、環境や景観に配慮したルールをつくり、健全な業者を認定する。また、適正な金額を開示する	93%	2.21
太陽光パネル・蓄電池が普及している	施策	○	市（国）は、太陽光パネルのリサイクルや処分経費を補助する	84%	2.02
AI自動制御が普及している	取組	○	省エネと快適さの両立のために、AIによる自動空調システムを導入する	91%	1.95
AI自動制御が普及している	取組	○	エネルギー消費量を減らすために、AIによる自動制御設備を家庭や事業所に導入する	93%	1.91
AI自動制御が普及している	施策	○	市は、AIによる自動制御設備の導入に補助金を出す	84%	1.84
AI自動制御が普及している	施策	○	市（県・国）は、省エネ家電・AI家電を購入する際に補助金を出す	95%	2.09
AI自動制御が普及している	施策	○	市（県・国）は、AI制御技術の開発費・研究費を補助する	95%	2.19
涼しい・暖かい場所に人が集まる	取組	○	市と事業者は、(子どもを含めた)市民が集える涼しい・暖かい場所をつくる	95%	2.26
涼しい・暖かい場所に人が集まる	取組	○	シェアリングエコノミー推進のために、市民は、商業施設や公共空間を利用する	88%	2.02
消費電力量等の把握がされている	取組	○	ゼロカーボン・省エネを意識するために、市民は、自分のエネルギー使用量・二酸化炭素排出量を知る	95%	2.35
消費電力量等の把握がされている	取組	○	事業者は、エネルギー使用量・二酸化炭素排出量の見える化をする	95%	2.47
消費電力量等の把握がされている	施策	○	市民がゼロカーボン・省エネを意識するように、市は、エネルギー使用量・二酸化炭素排出量が見えるアプリを開発する	86%	1.84
消費電力量等の把握がされている	施策	○	非住宅（事業所等）のゼロカーボンを促すために、市は、事業所等のエネルギー消費量・二酸化炭素排出量の状況を示すwebサイトをつくる	95%	2.02
その他	取組	○	市民は、ゼロカーボンの知識を持つ	98%	2.58
その他	取組	○	ゼロカーボンを達成するために、市内の研究機関は、ゼロカーボン推進課・推進室を設置する	91%	2.02
その他	取組	○	ゼロカーボン技術を導入するために、事業者は、ゼロカーボン技術者を養成する	93%	2.09
その他	取組	○	ゼロカーボンを進めるために、事業者は、ゼロカーボンの管理者を指定／養成する	93%	1.95
その他	施策	○	市は、市民と事業者に省エネ技術等を学ぶ・知る場を提供する	95%	2.28
その他	施策	○	ゼロカーボンへの理解を促進するために、市（県）は、ゼロカーボンに関するカリキュラムを学校等に導入する	88%	2.21

消費・生活

ビジョン	取組/施策	採否	提言	支持率	支持強度
シェアリングが普及している	取組	○	使い捨てを減らすために、市民は、学用品を再利用する	86%	2.05
シェアリングが普及している	取組	○	制服を買わなくても済むように、学校は、私服と制服を選べるようにする	86%	1.86
シェアリングが普及している	施策	○	使い捨てを減らすために、市は、学用品を貸し出して繰り返し使う	88%	2.07
シェアリングが普及している	施策	○	資源を有効利用するために、市は、教科書や参考書のデータの入ったタブレットを貸与する	91%	1.91
ゼロカーボンな消費・選択が容易である	取組	○	市を含む事業者は、カーボンフットプリント（商品・サービスの原材料調達から廃棄・リサイクルまでのCO2排出量）が小さい製品を選ぶ・購入する	98%	2.37
ゼロカーボンな消費・選択が容易である	施策	○	市民の選択を支援するために、国は、カーボンフットプリント（商品・サービスの原材料調達から廃棄・リサイクルまでのCO2排出量）の表示を製品等に義務付ける	98%	2.30
ゼロカーボンな消費・選択が容易である	施策	○	ゼロカーボンに最適な買い替えを促すために、市は、買い替えをサポートするサービスなどに補助金を出す	91%	2.05
地産地消が進む	取組	○	輸送コスト削減や地元農家支援のために、市民は、地産地消の食品や商品を購入する	95%	2.51
地産地消が進む	施策	○	地産地消のものが安く買えるように、市は、農家を支援（補助金・スタートアップ）する	91%	2.33
地産地消が進む	施策	○	市は、地産地消推進センター（道の駅・朝市など）をつくる	93%	2.28
フードロスや包装容器が減っている	取組	○	フードロスを減らすために、事業者は、賞味・消費期限間近の食品や規格外品が安く買える店舗をつくる	93%	2.42
フードロスや包装容器が減っている	取組	○	フードロスを減らすために、事業者は、使い捨て容器をやめて食品の量り売りをする	84%	1.79
フードロスや包装容器が減っている	取組	○	包装容器を減らすために、事業者は、過剰包装を見直し、マイ容器でも購入できるようにする	93%	2.07
フードロスや包装容器が減っている	施策	○	国（県・市）は、フードロス削減に取り組む店の税を軽減する	86%	1.95
フードロスや包装容器が減っている	施策	○	食品や農産物のロスをなくすために、市は、規格外の農産物を安く売る店をつくったり、給食等で使うしくみをつくる	98%	2.42
その他	取組	○	消費者による車の移動を減らすために、事業者は、注文できたり他の荷物（宅配便等）も載せられる環境に配慮した移動販売車を市内に走らせる	91%	2.12
その他	取組	○	リサイクルを促進するために、企業と研究所は、ゴミ自動分別技術を開発する	93%	2.05
その他	取組	○	事業者は、次世代エネルギーを中心としたまちづくりをする	95%	2.33
その他	施策	○	市は、ゴミ自動分別技術を導入する	88%	1.98
その他	施策	○	国は、次世代エネルギー利用のための技術開発を支援する	95%	2.58
その他	施策	○	市は、ゼロカーボンを目指す取り組みを市民の共感を得られる人に広報してもらう	88%	1.91
その他	施策	○	市は、毎年ゼロカーボン達成状況を市民に知らせる義務を負う	88%	2.23